

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		消防団員活動事業		担当課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間
	施策	消防・救急の充実		年度～
	基本事業	市民による防火対策の充実		種別
市民協働		法定事務		
予算科目コード		01-090102-01 単独	根拠法令・条例等	消防組織法（第18条第1項）

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
消防組織法第18条第1項に基づき、守谷市消防団条例が昭和39年5月19日施行されたことによる。	消防団員は、災害から市民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減を図るため、定期的な機器の点検、教育訓練、火災予防等の災害活動に必要な事業を行う。 ・消防団員に対する年報酬、退職報償金及び訓練手当等の支給 ・消防団活動用の装備品、消耗品等の購入 ・各種教育訓練、消防学校入校及び操法大会への参加費 ・各種負担金の納入
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
消防団員が初期消火活動や災害時に備えた訓練、さらには火災予防に関する啓発活動を行うことにより、市民の火災予防に対する意識の高揚を図り、生命財産を守る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の防火意識の向上と、火災の発生率低下を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
消防団員数が年々減少しているため、団員を確保するための方策を検討する必要がある。	・消防団本部員会議（年3回：5・11・3月）（5月は中止） ・消防団役員会議（年3回：4・8・12月）（4月は中止） ・役員研修 3月 ・消防団活動 6月 規律訓練（新型コロナにより中止） 9月 防災訓練（新型コロナにより消防団の訓練は中止） 10月 県南南部操法大会（新型コロナにより中止） 11月 秋季火災予防パレード（新型コロナにより中止） 1月 消防出初式 3月 春季火災予防パレード（4年に一度実施：次回令和6年度） ・各分団による団員確保の取組 4～5月 自治会の総会時（新型コロナにより中止） 9月 自治会の防災訓練参加時 10～1月 夜間警戒パトロール時 3月 春季火災予防パレード時、啓発活動 ・市による団員確保の取組 通年 消防応援の店の募集及び広報活動
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
防災講演会や各種イベント等で、消防団員募集の呼び掛けを行うとともに、商工会や市内事業所等の協力を得た「消防団員応援の店」制度を活用し団員の確保に努める。 また、機能別消防団の設立について検討を進める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の取組（評価、課題への対応）
新型コロナウイルスの影響で、消防出初式、規律訓練、ポンプ操法大会に伴う訓練等、大半の訓練を中止することとなった。しかし、いつ発生するか分からない災害に備え、機械器具の点検は、感染防止に注意しながら、延期や中止することなく行った。 また、消防団の統廃合や適正配置を含めた整備強化検討調査を実施する。	消防団員は依然として減少傾向で、消防力の低下が懸念されるため、引き続き広く募集を呼びかける必要がある。 新型コロナウイルスの影響で、規律訓練、ポンプ操法大会に伴う訓練等、大半の訓練を中止することとなった。しかし、いつ発生するか分からない災害に備え、機械器具の点検は、感染防止に注意しながら、延期や中止することなく行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
消防団員数（人）	244.00	233.00	224.00	219.00	214.00	215.00	250.00
研修・訓練等（災害出動は除く）参加人数（人）	1,316.00	1,396.00	1,247.00	1,207.00	617.00	132.00	1,300.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	消防団員の被雇用者の増加に伴い、休日に研修や訓練を実施し、団員が参加しやすいよう努めているが、令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、中止が相次いだため、参加人数は減少した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き、団員が参加しやすい休日に研修や訓練を実施し、参加人数の確保と技能向上を図る。 また、消防団員の処遇改善について、消防庁長官から通知が発せられ、一般団員の年報酬引き上げ等について、消防団と検討・協議し、今後の体制を見直していく。					

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	30,068	31,122	24,123	36,570	40,320
	国・県支出金	0	324	353	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,053	6,558	3,306	4,674	0
	一般財源	27,015	24,240	20,464	31,896	40,320
正職員人工数（時間数）		1,677.00	1,247.00	2,165.00	1,650.00	0.00
正職員人件費		6,881	5,048	8,376	0	0
トータルコスト		36,949	36,170	32,499	36,570	40,320